



# 平成30年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月11日

上場会社名 株式会社 セブン&アイ・ホールディングス

上場取引所 東

コード番号 3382 URL <http://www.7andi.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井阪 隆一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経営推進室長 (氏名) 伊藤 順朗

TEL 03-6238-3000

四半期報告書提出予定日 平成30年1月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年2月期第3四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年11月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	4,479,722	4.4	295,799	8.0	295,717	7.0	149,263	97.6
29年2月期第3四半期	4,288,929	5.0	274,006	5.0	276,401	6.6	75,538	39.8

(注) 包括利益 30年2月期第3四半期 156,710百万円 ( %) 29年2月期第3四半期 2,148百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第3四半期	168.75	168.62
29年2月期第3四半期	85.43	85.35

セブン-イレブン・ジャパン及び7-Eleven, Inc.における加盟店売上を含めたグループ売上:

平成30年2月期第3四半期: 8,265,486百万円(前年同期比 4.5%増)

平成29年2月期第3四半期: 7,909,351百万円(前年同期比 1.4%減)

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第3四半期	5,561,865	2,545,943	43.2	2,714.75
29年2月期	5,508,888	2,475,806	42.4	2,641.40

(参考) 自己資本 30年2月期第3四半期 2,401,318百万円 29年2月期 2,336,057百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期		45.00		45.00	90.00
30年2月期		45.00			
30年2月期(予想)				45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,100,000	4.5	386,500	6.0	385,000	5.7	177,000	82.9	200.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

セブン-イレブン・ジャパン及び7-Eleven, Inc.における加盟店売上を含めたグループ売上予想:

通期: 11,150,000百万円(前年同期比5.0%増)

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期3Q	886,441,983 株	29年2月期	886,441,983 株
期末自己株式数	30年2月期3Q	1,896,046 株	29年2月期	2,039,799 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年2月期3Q	884,527,115 株	29年2月期3Q	884,164,022 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社が開示する情報の中には、将来の見通しに関する事項が含まれる場合があります。この事項については、開示時点において当社が入手している情報による経営陣の判断に基づくほか、将来の予測を行うために一定の前提を用いており、様々なリスクや不確定性・不確実性を含んでおります。したがって、現実の業績の数値、結果等は、今後の事業運営や経済情勢の変化等の様々な要因により、開示情報に含まれる将来の見通しとは異なる可能性があります。
2. 決算補足資料は当社ホームページ(<http://www.7andi.com/ir/library/kh/201802.html>)に掲載しております。また、本日開催予定の決算説明会にて使用する経営方針及び業績に関する資料につきましては、開催後、速やかに当社ホームページに掲載いたします。

## 【添付資料】

[目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(その他)に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 四半期連結損益計算書に関する注記	12
(6) セグメント情報	12
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### ① 当第3四半期(平成29年3月1日～平成29年11月30日)の業績概況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、政府の景気対策等の効果もあり緩やかな景気回復基調で推移したものの、海外では地政学的リスクが顕在化するなどの影響が見られました。

また、小売業を取り巻く環境は夏場及び10月の天候不順の影響を大きく受け、個人消費におきましても依然として先行き不透明な状況が続いており、お客様の選別の目は一層厳しくなっております。

このような環境の中、当社グループは「信頼と誠実」「変化への対応と基本の徹底」を基本方針に掲げ、中長期的な企業価値向上と持続的な成長の実現に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間におきましては、様々な社会環境の変化やお客様の心理変化を捉え、付加価値の高い商品及び地域の嗜好に合わせた商品の開発を推進するとともに、接客力の向上に取り組んでまいりました。

グループのプライベートブランド商品である「セブンプレミアム」やグループ各社のオリジナル商品につきましては、新商品の開発を推進するとともに、既存商品のリニューアルを積極的に実施することで品質の更なる向上と新しい価値の提案を図りました。「セブンプレミアム」におきましては、平成19年5月の発売開始から本年度10周年を迎え、これを機に「更なる品質の向上」「新たな価値の創造」「新領域への挑戦」の3つの方針を新たに掲げ、ますます多様化するお客様ニーズに対応してまいります。

なお、当第3四半期連結累計期間における「セブンプレミアム」の売上は9,880億円(前年同期比12.9%増)となり、年間計画1兆3,200億円に対して順調に推移いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社の連結業績は以下のとおりとなりました。

営業収益は、スーパーストア事業や百貨店事業等が減収となったものの、国内・海外コンビニエンスストア事業等の増収により4兆4,797億22百万円(前年同期比4.4%増)となりました。

営業利益は、海外コンビニエンスストア事業や専門店事業等の増益により2,957億99百万円(前年同期比8.0%増)、経常利益は2,957億17百万円(同7.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,492億63百万円(同97.6%増)となり、第3四半期連結累計期間としてそれぞれ過去最高の数値を達成いたしました。

株式会社セブン-イレブン・ジャパンと7-Eleven, Inc. における加盟店売上を含めた「グループ売上」は、8兆2,654億86百万円(同4.5%増)となりました。なお、当第3四半期連結累計期間における為替レート変動に伴う影響により、営業収益を444億円、営業利益を18億円押し上げております。

(単位:百万円)

	平成29年2月期第3四半期		平成30年2月期第3四半期	
		前年同期比		前年同期比
営業収益	4,288,929	5.0%減	4,479,722	4.4%増
営業利益	274,006	5.0%増	295,799	8.0%増
経常利益	276,401	6.6%増	295,717	7.0%増
親会社株主に帰属する四半期純利益	75,538	39.8%減	149,263	97.6%増

為替レート	U.S.\$1=108.57円	U.S.\$1=111.89円
	1元=16.48円	1元=16.47円

#### ② セグメント別の営業概況

本年第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### 国内コンビニエンスストア事業

国内コンビニエンスストア事業における営業収益は7,050億39百万円(前年同期比3.2%増)、営業利益は1,884億83百万円(同0.6%増)となりました。

株式会社セブン-イレブン・ジャパンは、平成29年11月末時点で19,970店舗(前期末比548店舗増)を展開しております。国内の雇用環境におきましては、最低賃金や有効求人倍率の上昇、社会保険適用拡大等を受け厳しさを増しております。このような中、加盟店オーナー様がより積極的な店舗経営に専念できる環境を整備するとともに将来の加盟促進に向けた施策として、本年9月よりセブン-イレブン・チャージ1%特別減額を実施しております。

店舗におきましては、ドミナント強化を目的とした既存エリアでの新規出店に加え既存店舗の活性化を推進すべく積極的な立地移転を実施いたしました。また、社会環境の変化に伴うお客様ニーズの変化に対応すべく、現状の売上構成に見合った新しい店内レイアウトの導入や、店舗従業員の作業効率の改善を図り接客サービスの質を高めるため業務用食洗機設置を進めました。

商品におきましては、おにぎりや麺類等の基本商品の積極的なリニューアルを実施し、更なる品質向上に取り組んだことなどにより販売は好調に推移いたしました。また、セルフ式のドリップコーヒー「SEVEN CAFÉ(セブンカフェ)」の販売数が引き続き伸びているなか、新商品であるカフェラテも提供できる新型コーヒーマシンの導入を開始し、平成29年11月末時点で約13,500店への設置を完了いたしました。

これらの結果、既存店売上伸び率は前年を上回り、自営店と加盟店の売上を合計したチェーン全店売上は3兆5,432億98百万円(前年同期比3.5%増)となりました。

中国におきましては、平成29年9月末時点で北京市に234店舗、天津市に90店舗、成都市に71店舗を運営しております。

#### 海外コンビニエンスストア事業

海外コンビニエンスストア事業における営業収益は1兆4,728億55百万円(前年同期比21.2%増)、営業利益は639億34百万円(同20.4%増)となりました。

北米の7-Eleven, Inc.は、平成29年9月末時点で8,665店舗(前期末比42店舗減)を展開しております。店舗におきましては、都市部への出店を推進するとともに、収益性を重視し既存店舗や買収店舗の一部を閉店いたしました。商品におきましては、ファスト・フードやプライベートブランド商品「セブンセレクト」の開発及び販売に引き続き注力した結果、当第3四半期連結累計期間におけるドルベースの米国内既存店商品売上伸び率は前年を上回って推移いたしました。また、自営店と加盟店の売上を合計したチェーン全店売上は、商品売上の伸長や、ガソリン価格上昇及び販売量の増加に伴うガソリン売上の伸長により、2兆3,403億82百万円(前年同期比15.5%増)となりました。

#### スーパーストア事業

スーパーストア事業における営業収益は1兆3,991億85百万円(前年同期比3.1%減)、営業利益は90億65百万円(同8.7%減)となりました。

国内の総合スーパーである株式会社イトーヨーカ堂は、平成29年11月末時点で166店舗(前期末比5店舗減)を運営しております。事業構造改革の推進におきましては、テナントミックスによる売場構成の見直しや大型ショッピングセンター「Ario(アリオ)」の改装に加え、当第3四半期連結累計期間におきまして7店舗の閉店を実施いたしました。商品におきましては、個店・地域特性に合わせた品揃えの拡充や、新たに安全・安心の生鮮ブランド「セブンプレミアム フレッシュ」の展開を開始するなど差別化商品の販売を強化いたしました。当第3四半期連結累計期間における既存店売上伸び率は前年を下回りましたが、主に衣料品の在庫適正化等による荒利率の改善等により収益性が改善いたしました。

中国における総合スーパーは、平成29年9月末時点で8店舗を展開しております。

国内の食品スーパーにおきましては、平成29年11月末時点で株式会社ヨークベニマルが南東北地方を中心に218店舗(前期末比5店舗増)、株式会社ヨークマートが首都圏を中心に79店舗(同1店舗増)を運営しております。

ヨークベニマルは生鮮品の販売を強化するとともに、子会社の株式会社ライフフーズによる即食・簡便のニーズに対応した惣菜の品揃えを拡充し、安全・安心・味・品質にこだわった商品で差別化を図りました。しかしながら、当第3四半期連結累計期間における既存店売上伸び率は、前年を下回りました。

#### 百貨店事業

百貨店事業における営業収益は4,793億59百万円(前年同期比8.5%減)、営業利益は前第3四半期連結累計期間と比べ32億62百万円増の2億88百万円となりました。

株式会社そごう・西武は、平成29年11月末時点で17店舗(前期末比2店舗減)を運営しております。事業構造改革の推進におきましては、郊外型の新しい百貨店モデルとして平成28年11月にリニューアルオープンした西武所沢店に続き、首都圏大型店へ経営資源を集中させる戦略の一環として、「そごう千葉店ジュンヌ」を本年11月25日にコト発想の体験型

専門店として第2期リニューアルオープンいたしました。

なお、平成29年8月にエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社と締結いたしました、そごう神戸店及び西武高槻店の事業譲渡に関する最終契約書に基づき、本年10月1日をもってそごう神戸店及び西武高槻店の事業譲渡を完了いたしました。

当第3四半期連結累計期間における既存店売上伸び率は、婦人雑貨や食品などの販売が好調に推移したことにより、前年を上回りました。

#### 金融関連事業

金融関連事業における営業収益は1,525億51百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は394億76百万円（同1.4%増）となりました。

株式会社セブン銀行における平成29年11月末時点のATM設置台数は、主にセブン-イレブン・ジャパンの積極的な出店に伴い前期末比653台増の24,006台まで拡大いたしました。また、当第3四半期連結累計期間中のATM1日1台当たり平均利用件数は、決済手段の多様化や一部提携金融機関による手数料体系変更等により94.6件（前年同期差1.7件減）となりましたが、設置台数の増加に伴い期間総利用件数は前年を上回りました。

#### 専門店事業

専門店事業における営業収益は3,094億58百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は前第3四半期連結累計期間と比べ67億60百万円増の6億90百万円となりました。

平成29年11月末時点でベビー・マタニティ用品を販売する株式会社赤ちゃん本舗は110店舗（前期末比4店舗増）、生活雑貨専門店を展開する株式会社ロフトは110店舗（同1店舗増）、株式会社セブン＆アイ・フードシステムズはレストラン事業において380店舗（同6店舗減）を運営しております。

また、株式会社ニッセンホールディングスにおきましては、引き続き構造改革の推進に注力いたしました。

#### その他の事業

その他の事業における営業収益は178億66百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は34億53百万円（同14.1%増）となりました。

#### 調整額（消去および全社）

グループ統合のポータルECサイト「omni7（オムニ 7）」に係る運用保守費や減価償却費等を、調整額にて計上しております。当第3四半期連結累計期間の調整額（消去および全社）における営業損失は、前第3四半期連結累計期間と比べ2億8百万円増の95億92百万円となりました。

#### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

##### (連結財政状態)

総資産は、前期末に比べ529億76百万円増の5兆5,618億65百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が684億85百万円増えたことなどにより1,200億5百万円増加いたしました。固定資産は、主に減損損失計上に伴い土地を含む有形固定資産が312億41百万円減少したことなどにより、670億29百万円減少いたしました。負債は、主に当社による社債の償還や季節要因による預り金の減少により、前期末に比べ171億60百万円減の3兆159億21百万円となりました。純資産は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益が増加したことに伴う利益剰余金の増加により、前期末に比べ701億37百万円増の2兆5,459億43百万円となりました。

(単位:百万円)

	平成29年2月期末	平成30年2月期 第3四半期末	増減
総資産	5,508,888	5,561,865	52,976
負債	3,033,082	3,015,921	△17,160
純資産	2,475,806	2,545,943	70,137

為替レート	U.S.\$1=116.49円	U.S.\$1=112.73円
	1元=16.76円	1元=16.96円

(連結キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が 2,429 億 26 百万円となりましたが、主に銀行業におけるコールマネーの調達減少等により 3,510 億 12 百万円の収入と前第 3 四半期連結累計期間よりも減少いたしました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に店舗の新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出等により 1,520 億 13 百万円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより 1,278 億 2 百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第 3 四半期末残高は 1 兆 2,813 億 1 百万円となりました。

(単位:百万円)

	平成 29 年 2 月期 第 3 四半期	平成 30 年 2 月期 第 3 四半期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	367,271	351,012	△16,258
投資活動によるキャッシュ・フロー	△351,290	△152,013	199,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,608	△127,802	△95,193
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,120,657	1,281,301	160,643

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 30 年 2 月期の連結業績予想につきましては、平成 29 年 4 月 6 日発表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

この適用指針の適用による影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,222,101	1,290,587
受取手形及び売掛金	347,838	389,108
営業貸付金	91,052	96,715
商品及び製品	189,193	191,886
仕掛品	31	20
原材料及び貯蔵品	3,238	3,067
前払費用	49,113	55,648
A T M仮払金	98,710	87,164
繰延税金資産	30,239	30,887
その他	247,866	255,065
貸倒引当金	△4,983	△5,742
流動資産合計	2,274,403	2,394,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	865,439	864,927
工具、器具及び備品(純額)	311,762	316,686
土地	768,926	732,372
リース資産(純額)	12,735	7,719
建設仮勘定	48,677	50,551
その他(純額)	288	4,330
有形固定資産合計	2,007,829	1,976,588
無形固定資産		
のれん	270,055	254,921
ソフトウェア	72,416	78,710
その他	153,463	149,481
無形固定資産合計	495,935	483,113
投資その他の資産		
投資有価証券	188,162	183,892
長期貸付金	15,315	15,016
差入保証金	396,707	384,683
建設協力立替金	389	310
退職給付に係る資産	44,628	48,450
繰延税金資産	25,261	19,203
その他	64,064	59,768
貸倒引当金	△3,808	△3,571
投資その他の資産合計	730,720	707,754
固定資産合計	3,234,485	3,167,456
資産合計	5,508,888	5,561,865

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	415,349	465,284
短期借入金	150,376	154,745
1年内償還予定の社債	50,000	74,998
1年内返済予定の長期借入金	64,301	62,301
未払法人税等	34,462	20,604
未払費用	131,871	147,902
預り金	188,798	165,237
A T M仮受金	46,072	39,491
販売促進引当金	21,409	23,395
賞与引当金	14,159	3,974
役員賞与引当金	311	191
商品券回収損引当金	1,807	1,531
返品調整引当金	77	93
銀行業における預金	538,815	538,622
コールマネー	20,000	10,000
その他	269,804	291,319
流動負債合計	1,947,618	1,999,695
固定負債		
社債	349,996	305,000
長期借入金	433,814	418,979
繰延税金負債	49,080	50,987
役員退職慰労引当金	939	957
退職給付に係る負債	9,163	8,717
長期預り金	55,327	54,651
資産除去債務	77,640	79,993
その他	109,502	96,940
固定負債合計	1,085,463	1,016,226
負債合計	3,033,082	3,015,921
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	409,095	409,110
利益剰余金	1,793,035	1,862,575
自己株式	△5,074	△4,723
株主資本合計	2,247,056	2,316,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,467	31,467
繰延ヘッジ損益	23	△51
為替換算調整勘定	56,391	46,518
退職給付に係る調整累計額	4,117	6,421
その他の包括利益累計額合計	89,000	84,356
新株予約権	2,594	2,623
非支配株主持分	137,154	142,001
純資産合計	2,475,806	2,545,943
負債純資産合計	5,508,888	5,561,865

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
営業収益	4,288,929	4,479,722
売上高	3,391,080	3,549,377
売上原価	2,619,733	2,781,241
売上総利益	771,346	768,136
営業収入	897,848	930,344
営業総利益	1,669,195	1,698,480
販売費及び一般管理費	1,395,189	1,402,680
営業利益	274,006	295,799
営業外収益		
受取利息	4,043	4,175
持分法による投資利益	3,281	2,157
その他	4,269	3,248
営業外収益合計	11,594	9,581
営業外費用		
支払利息	4,480	4,894
社債利息	1,886	1,783
その他	2,831	2,986
営業外費用合計	9,198	9,664
経常利益	276,401	295,717
特別利益		
固定資産売却益	1,481	3,598
事業構造改革に伴う固定資産売却益	376	2,401
その他	818	1,575
特別利益合計	2,676	7,574
特別損失		
固定資産廃棄損	14,034	13,576
減損損失	38,698	18,518
のれん償却額	33,401	—
事業構造改革費用	15,102	22,929
その他	5,728	5,341
特別損失合計	106,965	60,365
税金等調整前四半期純利益	172,112	242,926
法人税、住民税及び事業税	89,785	75,801
法人税等調整額	△4,949	5,466
法人税等合計	84,835	81,267
四半期純利益	87,277	161,659
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,739	12,396
親会社株主に帰属する四半期純利益	75,538	149,263

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	87,277	161,659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,304	3,087
繰延ヘッジ損益	△1,089	△69
為替換算調整勘定	△97,703	△10,252
退職給付に係る調整額	3,193	2,318
持分法適用会社に対する持分相当額	△130	△33
その他の包括利益合計	△89,425	△4,948
四半期包括利益	△2,148	156,710
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△11,248	144,619
非支配株主に係る四半期包括利益	9,100	12,090

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	172,112	242,926
減価償却費	154,032	159,059
減損損失	44,820	37,310
のれん償却額	45,332	12,470
受取利息	△4,043	△4,175
支払利息及び社債利息	6,367	6,677
持分法による投資損益(△は益)	△3,281	△2,157
固定資産売却益	△1,858	△5,999
固定資産廃棄損	14,155	13,656
事業分離における移転利益	—	△1,090
売上債権の増減額(△は増加)	△20,668	△43,674
営業貸付金の増減額(△は増加)	△1,929	△5,662
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,002	△6,917
仕入債務の増減額(△は減少)	46,565	54,197
預り金の増減額(△は減少)	6,432	△23,126
銀行業における借入金の純増減(△は減少)	△1,000	—
銀行業における預金の純増減(△は減少)	8,621	△193
銀行業におけるコールローンの純増減(△は増加)	10,000	—
銀行業におけるコールマネーの純増減(△は減少)	20,000	△10,000
A T M未決済資金の純増減(△は増加)	△4,577	4,963
その他	5,132	△5,428
小計	485,212	422,837
利息及び配当金の受取額	2,908	3,240
利息の支払額	△6,509	△6,735
法人税等の支払額	△114,340	△85,265
法人税等の還付額	—	16,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	367,271	351,012
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△245,015	△186,889
有形固定資産の売却による収入	14,644	25,136
無形固定資産の取得による支出	△23,195	△24,133
投資有価証券の取得による支出	△41,928	△14,826
投資有価証券の売却による収入	18,699	24,714
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	108
差入保証金の差入による支出	△23,559	△11,614
差入保証金の回収による収入	23,538	30,716
預り保証金の受入による収入	2,812	4,342
預り保証金の返還による支出	△2,559	△4,131
事業分離による収入	—	12,411
事業取得による支出	△45,780	△4,392
事業取得のための手付による支出	△43,597	—
定期預金の預入による支出	△6,744	△4,102
定期預金の払戻による収入	23,702	7,408
その他	△2,307	△6,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	△351,290	△152,013

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	77,054	3,995
長期借入れによる収入	70,956	51,694
長期借入金の返済による支出	△47,146	△63,077
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	75,016	—
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△75,016	—
社債の償還による支出	△40,000	△20,000
非支配株主からの払込みによる収入	0	346
配当金の支払額	△80,612	△79,359
非支配株主への配当金の支払額	△3,400	△3,947
自己株式の取得による支出	△2,267	△17
その他	△7,192	△17,436
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△32,608</b>	<b>△127,802</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,795	606
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△26,423</b>	<b>71,804</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,147,086	1,209,497
<b>連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額</b>	<b>△5</b>	<b>—</b>
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,120,657	1,281,301

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 四半期連結損益計算書に関する注記

① のれん償却額

前第3四半期連結累計期間において、連結子会社である株式会社そごう・西武の株式の実質価額に相当額の価値下落が生じていると判断したため、当社の個別財務諸表において関係会社株式評価損を計上いたしました。

これに伴い、同社に係るのれんを償却(33,401百万円)したものであります。

② 事業構造改革費用の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)
減損損失	6,121 百万円	18,792 百万円
事業分離における移転利益	—	△ 1,090
固定資産売却損	—	2,692
店舗閉鎖損失	3,049	1,174
転進支援金	5,700	381
事業撤退に伴う在庫処分	19	—
その他	211	978
計	15,102	22,929

※別途、特別利益として「事業構造改革に伴う固定資産売却益」を前第3四半期連結累計期間において376百万円、当第3四半期連結累計期間において2,401百万円計上しております。

(6) セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	国内コンビニ エンス ストア事業	海外コンビニ エンス ストア事業	スーパー ストア事業	百貨店 事業	金融関連 事業	専門店 事業	その他の 事業			
営業収益										
外部顧客への営業収益	681,976	1,215,161	1,435,526	517,042	120,844	312,779	5,599	4,288,929	—	4,288,929
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,123	151	8,679	7,034	28,098	2,262	12,582	59,933	△ 59,933	—
計	683,100	1,215,312	1,444,205	524,077	148,943	315,041	18,182	4,348,862	△ 59,933	4,288,929
セグメント利益又は損失(△)	187,444	53,094	9,935	△ 2,974	38,935	△ 6,070	3,026	283,390	△ 9,384	274,006

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△9,384百万円は、セグメント間取引消去および全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(企業結合に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、「海外コンビニエンスストア事業」で2,340百万円、「スーパーストア事業」で10百万円、「金融関連事業」で213百万円、「その他の事業」で2百万円、それぞれ増加しております。また、セグメント損失は、「百貨店事業」で684百万円、「専門店事業」で22百万円、それぞれ減少しております。

(固定資産に係る重要な減損損失)

第3四半期連結累計期間に、「スーパーストア事業」において17,843百万円、「百貨店事業」において15,593百万円の減損損失を計上しております。

なお、上記金額には、特別損失の事業構造改革費用に計上した金額を含めております。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間より、企業結合会計基準、連結会計基準及び事業分離等会計基準等を適用したことにより、のれんの金額が減少しております。当該事象により、第1四半期連結会計期間の期首において、「海外コンビニエンスストア事業」で33,368百万円、「スーパーストア事業」で226百万円、「百貨店事業」で14,044百万円、「金融関連事業」で3,271百万円、「専門店事業」で413百万円、それぞれ減少しております。

また、第3四半期連結累計期間に、「百貨店事業」において、のれんの償却を行ったことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象による「百貨店事業」におけるのれんの減少額は、33,401百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成29年3月1日 至 平成29年11月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	国内コンビニ エンス ストア事業	海外コンビニ エンス ストア事業	スーパー ストア事業	百貨店 事業	金融関連 事業	専門店 事業	その他の 事業			
営業収益										
外部顧客への営業収益	704,012	1,472,479	1,391,601	472,899	124,725	307,727	6,277	4,479,721	0	4,479,722
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,027	375	7,584	6,460	27,826	1,731	11,589	56,594	△ 56,594	—
計	705,039	1,472,855	1,399,185	479,359	152,551	309,458	17,866	4,536,315	△ 56,593	4,479,722
セグメント利益又は損失(△)	188,483	63,934	9,065	288	39,476	690	3,453	305,392	△ 9,592	295,799

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△9,592百万円は、セグメント間取引取消および全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な影響を及ぼすものではありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの区分方法の変更）

第1四半期連結会計期間より、以下のようにセグメントの区分を変更しております。

a. 国内コンビニエンスストア事業

株式会社セブン-イレブン・ジャパン（以下SEJという）を統括の中心としたコンビニエンスストア事業であり、SEJとその事業関連会社およびSEJが営業サポート、事業推進・管理を行う海外事業（中国、ハワイ）を含む。

b. 海外コンビニエンスストア事業

7-Eleven, Inc.（以下SEIという）を統括の中心としたコンビニエンスストア事業であり、SEIとその事業関連会社およびSEIが営業サポート、事業推進・管理を行う事業会社を含む。

c. スーパーストア事業

高頻度に消費される食料品や日用品といった日常生活に必要なものを総合的に提供する小売事業であり、株式会社イトーヨーカ堂、株式会社ヨークベニマル、株式会社ヨークマート、株式会社シェルガーデンとその事業関連会社を含む。なお、専門性の高い商品を提供する株式会社赤ちゃん本舗等は専門店事業に区分を変更する。

d. 百貨店事業

多種多様な高額商品・専門性の高い商品を大規模な店舗に集約して展開、提供する小売事業であり、株式会社そごう・西武とその事業関連会社を含む。なお、専門性の高い商品を提供する株式会社ロフトは専門店事業に区分を変更する。

e. 金融関連事業

銀行業、クレジットカード事業およびリース事業に関連するサービスを提供する事業であり、株式会社セブン銀行とその事業関連会社、株式会社セブン・フィナンシャルサービス、株式会社セブン・カードサービス、株式会社セブンCSカードサービスを含む。なお、株式会社セブン＆アイ・フィナンシャルセンターは全社に区分を変更する。

f. 専門店事業

専門性が高く、特徴ある商品・サービスを提供する小売事業であり、株式会社赤ちゃん本舗、株式会社ロフト、株式会社セブン＆アイ・フードシステムズ、株式会社バーニーズジャパン、株式会社ニッセンといった事業会社を含む。

g. その他の事業

上記6つの報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を担う株式会社セブン＆アイ・クリエイティンクや株式会社セブン＆アイ・アセットマネジメント、出版事業を担う株式会社セブン＆アイ出版、文化教室事業を担う株式会社セブンカルチャーネットワーク、ホテル運営・別荘管理事業等を担う株式会社八ヶ岳高原ロッジを含む。

※当社および株式会社セブン＆アイ・フィナンシャルセンターについては上記セグメントに含まず全社とする。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(参考情報)

所在地別の営業収益および営業利益は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日) (単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客への営業収益	2,966,478	1,239,009	83,441	4,288,929	—	4,288,929
所在地間の内部営業収益 又は振替高	528	151	325	1,005	△ 1,005	—
計	2,967,006	1,239,160	83,766	4,289,934	△ 1,005	4,288,929
営業利益又は損失(△)	221,907	51,855	233	273,997	9	274,006

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日) (単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客への営業収益	2,897,799	1,499,223	82,698	4,479,722	—	4,479,722
所在地間の内部営業収益 又は振替高	520	249	14	784	△ 784	—
計	2,898,319	1,499,473	82,713	4,480,506	△ 784	4,479,722
営業利益又は損失(△)	232,805	61,741	1,244	295,792	7	295,799

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する国は、中国等であります。

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。